

# 令和 2 年度事業報告書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

公益財団法人日本無線協会

# 令和2年度事業報告書

## I 概況

当協会では、無線従事者資格の指定試験機関としての国家試験事務並びに指定講習機関としての主任無線従事者講習の他、国の認定を受けて無線従事者資格の取得のための養成課程、認定講習課程並びに船舶局無線従事者証明のための認定新規訓練に係る事業について、電波法等関係法令及び関係規程の定めるところにより実施しているが、本年度は、新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月7日に発出された政府の緊急事態宣言を踏まえ、4月から7月末までの4か月間、国家試験事業及び養成講習事業の執行等を中止した。

その後、同宣言の解除に伴い、8月から試験会場等での感染への予防的措置を講じつつ、受験者・受講者に対する感染防止の周知徹底等、環境整備の取組を強化した上で業務を再開したもの、令和2年度の事業報告等については、実質的に同年8月から令和3年3月までの8か月間のみの実績となっている。

まず、国家試験事業については、申請者数が前年度に比べ15.8%減少した。資格別では、コロナ禍によって7月の定例試験を中止したものの、11月に臨時試験として執行した陸上無線技術士の申請者数は増加したが、試験会場の確保や試験日程等の理由から、業務再開後の8月以降に代替措置ができなかった他の資格については全て減少となり、全体として申請者数は大幅に減少する結果となった。

養成講習事業については、5月(本部)及び6月(支部)の講習を中止した主任無線従事者講習について、8月以降は計画どおり実施した他、免許人等からの要望に応じ、本部での追加実施の結果、受講者数が46.6%増加した。また、認定講習課程の受講者数も20.4%の増加となった。一方で、養成課程は26.0%、認定新規訓練は77.6%の大幅な減少となった。

事業の運営にあたっては、公益財団法人として、定款に従い事業を行うとともに、法令・規程類を遵守し、要員の縮減、経費節減等事務処理の効率化に留意しつつ、ホームページ等による広報の充実、事務手続の電子化の推進等新たな課題に対する取組みを進めるなど、事務処理体制の整備に努めた。

なお、養成課程、認定講習課程及び認定新規訓練の各業務を実施することにより、指定試験機関及び指定講習機関の事務が不公正になることはなかった。

## II 事業概要

### 1 国家試験事業

#### (1) 申請者数等

国家試験の申請者数は36,819名であり、前年度に比べ6,901名と大幅な減少となっているが、これは、新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため、4月の第一級及び第二級アマチュア無線技士、6月の特殊無線技士、4月から7月末までの第三級及び第四級アマチュア無線技士の試験を取り止めざるを得なかつたことが主な要因である。7月の執行を中止した陸上無線技術士については、11月に臨時試験を実施することで申請者数の減少を

回避し、100.8%の微増となったが、他の資格分野別の申請者数は、総合無線通信士が90.1%、海上無線通信士が92.7%、航空無線通信士が93.6%、特殊無線技士が74.4%、アマチュア無線技士が89.2%といずれも減少という結果であった。

資格		2年度	元年度	増減	前年度比 (%)	2年度 計画数
総合無線 通信士	一総通	267	306	△39	87.3	330
	二総通	108	122	△14	88.5	130
	三総通	246	261	△15	94.3	280
	小計	621	689	△68	90.1	790
海上無線 通信士	一海通	49	58	△9	84.5	50
	二海通	53	38	15	139.5	40
	三海通	990	1,085	△95	91.2	1,100
	四海通	417	447	△30	93.3	500
	小計	1,509	1,628	△119	92.7	1,690
航空無線通信士		3,594	3,838	△244	93.6	3,900
陸上無線 技術士	一陸技	6,299	6,018	281	104.7	6,180
	二陸技	1,031	1,253	222	82.3	1,210
	小計	7,330	7,271	59	100.8	7,390
特殊無線 技士	一海特	355	557	△202	63.7	570
	二海特	1,736	2,105	△369	82.5	2,160
	三海特	158	217	△59	72.8	250
	レ海特	98	126	△28	77.8	110
	航空特	1,363	1,619	△256	84.2	1,670
	一陸特	6,462	9,561	△3,099	67.6	9,290
	二陸特	4,621	6,268	△1,647	73.7	6,470
	三陸特	1,524	1,438	86	106.0	1,460
	国内電	46	101	△55	45.5	110
	小計	16,363	21,992	△5,629	74.4	22,030
アマチュア 無線技士	一アマ	2,184	2,069	115	105.6	2,050
	二アマ	1,076	984	92	109.3	1,020
	三アマ	1,793	2,173	△380	82.5	2,070

資格	2年度	元年度	増減	前年度比 (%)	2年度 計画数
四アマ	2, 349	3, 076	△727	76. 4	3, 200
	小 計	7, 402	8, 302	△900	8, 340
合 計	36, 819	43, 720	△6, 901	84. 2	44, 090

〔無線従事者 23 資格〕

第一級総合無線通信士(一総通)	第二級総合無線通信士(二総通)	第三級総合無線通信士(三総通)
第一級海上無線通信士(一海通)	第二級海上無線通信士(二海通)	第三級海上無線通信士(三海通)
第四級海上無線通信士(四海通)	航空無線通信士(航空通)	
第一級陸上無線技術士(一陸技)	第二級陸上無線技術士(二陸技)	
第一級海上特殊無線技士(一海特)	第二級海上特殊無線技士(二海特)	第三級海上特殊無線技士(三海特)
レーダー級海上特殊無線技士(レ海特)	航空特殊無線技士(航空特)	第一級陸上特殊無線技士(一陸特)
第二級陸上特殊無線技士(二陸特)	第三級陸上特殊無線技士(三陸特)	国内電信級陸上特殊無線技士(国内電)
第一級アマチュア無線技士(一アマ)	第二級アマチュア無線技士(ニアマ)	
第三級アマチュア無線技士(三アマ)	第四級アマチュア無線技士(四アマ)	
( )内は、本報告書で使用する無線従事者資格の略称		

## (2) 実施時期及び実施場所

### ア 総合無線通信士及び海上無線通信士（第四級海上無線通信士を除く。）

事務所所在地(11都市)の他、事務所所在地外の2都市(第二試験場)において9月期(8~10日)及び3月期(17~19日)の定例試験を計画どおり実施した。

なお、3月期に枕崎市に第二試験場を設置した。

また、長野市(信越支部)及び金沢市(北陸支部)においては、第三級海上無線通信士の国家試験のみを実施した。

〔第二試験場〕

試験地	試験期
枕崎市	3月期

### イ 第四級海上無線通信士及び航空無線通信士

事務所所在地(11都市)において、8月期(19日・20日)及び2月期(26日・27日)の定例試験を計画どおり実施した。

### ウ 陸上無線技術士

新型コロナウィルス感染症の拡大によって中止した7月期の定例試験の代替措置として11月(2~7日)に事務所所在地(11都市)で臨時試験を実施するとともに、1月期(18~23日)の定例試験を計画どおり実施した。

また、11月の臨時試験では福岡市、1月期には舞鶴市及び三豊市に第二試験場を設置した。

なお、申請者数の多い第一級陸上無線技術士の執行にあたっては、試験会場での密の防止等の観点から11月の臨時試験及び1月期の定例試験とも二回に分散して実施した。

#### 〔第二試験場〕

試験地 試験期	舞鶴市	三豊市	福岡市
11月(臨時)	—	—	一陸技／二陸技
1月期	二陸技	一陸技／二陸技	—

### エ 特殊無線技士

新型コロナウィルス感染症の拡大によって6月期の定例試験は中止したが、事務所所在地(11都市)の他、函館市に第二試験場を設置し、10月期(20~22日)及び2月期(12~14日)の定例試験を計画どおり実施した。

また、試験業務が再開された8月以降、工業高校等からの依頼による臨時試験を43か所(50回)で実施(二海特、航空特、二陸特及び三陸特の計3,467名)した。

#### 〔第二試験場〕

試験地 試験期	函館市
10月期	一海特
2月期	一海特

### オ アマチュア無線技士

#### (ア) 第一級及び第二級アマチュア無線技士

新型コロナウィルス感染症の拡大によって4月期の定例試験は中止したが、事務所所在地(11都市)において、9月期(26日・27日)及び12月期(5日・6日)の定例試験を計画どおり実施した。

#### (イ) 第三級及び第四級アマチュア無線技士

試験業務が再開された8月以降、事務所所在地(11都市)の他、事務所所在地外の12都市で実施した。

また、東京(本部)では、9月以降の毎月第三日曜日に特例試験を実施した他、工業高校等からの依頼によって臨時試験を3か所(3回)で実施した。

区分	実施地	実施月												実施回数
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
本部	東京							○				○		2/4
	東京(特例)					○	○	○	○	○	○	○		7/12
北海道	札幌					○			○					2/4
東北	仙台					○			○					2/4
信越	長野					○			○					2/4
	新潟						○							1/1
	長岡													0/1
北陸	金沢				○			○						2/4
東海	名古屋			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8/12
	静岡			○					○		○			2/2
近畿	大阪			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7/11
中国	広島			○			○		○					3/4
	松江													0/1
	岡山											○		1/1
四国	松山							○						1/2
	高松				○									1/1
	徳島											○		1/1
	高知			○										1/1
九州	熊本						○				○			2/3
	福岡				○				○					2/2
	北九州											○		1/2
	大分					○								1/1
	鹿児島								○					1/2
沖縄	那覇				○			○		○		○		3/4
合計						9	4	7	10	4	8	4	7	53/84

(注 1) ○: 平日実施したもの ○: 土・日に実施したもの ☆: イベント会場の隣接で実施したもの

(注 2) 実施回数欄の分母は、計画数である。

### (3) 国家試験手数料の改定

無線従事者国家試験手数料は、平成 15 年度に見直しを行って以来、額が据え置かれてきたが、今般、その後の経済情勢の変動等に伴い、実施に要する費用が変動したことを踏まえ、電波法関係手数料令の一部を改正する政令により手数料の額が改定され、令和 2 年 4 月から施行されたことから、申請者等関係者への周知及び手数料の収納事務等に遺漏のないよう取組を行った。

### (4) 事務処理体制等

#### ア 電子的な方法による試験の申請

試験申請の電子的な方法による受付については、平成 18 年度から実施しているが、令和 3 年度の電子申請の占める割合は、定期試験において 88.2% であった。

#### イ 電子計算システムを活用した試験の事務処理

試験事務については、申請の受付、採点、結果の通知書の印刷等電子計算システムの活用により、事務処理の効率化を図っている。

## ウ 試験員の配置

試験事務を厳正かつ的確に実施するため、電波法及び無線従事者規則に定める要件を備えた試験員を配置し、試験事務の執行に万全を期した。

区分	本部	北海道	東北	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
配置数	45	9	14	12	7	9	17	8	7	14	7	149

## エ 無線従事者国家試験審査委員会等の開催

第一級総合無線通信士等上級 8 資格<sup>(\*1)</sup> の国家試験問題を審査するため、「無線従事者国家試験審査委員会(以下「審査委員会」という。)」を 8 月、9 月、11 月及び 1 月に開催した。なお、審査委員会の審査に諮る無線工学の試験問題案については、その的確性を検証・確認するための「無線従事者国家試験問題検討委員会」を事前に開催した。

また、上級 8 資格以外の資格の国家試験問題については、「試験事務審査会」を 6 回開催し試験問題の内容の確認等を行った。

---

(\*1) 「上級 8 資格」とは、第一級から第三級までの総合無線通信士、第一級から第三級までの海上無線通信士、第一級及び第二級陸上無線技術士をいう。

## オ 国家試験問題の公表等

国家試験問題及びその解答については、隨時、ホームページに掲載するとともに、請求(27 件)に応じて試験問題の提供を行った。

また、受験者からの請求(167 件)に応じ、試験の得点に関する情報を開示した。

## カ 合格証明書の発行

国家試験の全科目免除者に対し、その者の請求(367 件)に応じて合格証明書を発行した。

## 2 講習事業

### (1) 主任無線従事者講習業務<sup>(\*2)</sup>

#### ア 受講者数等

受講者数は 1,135 名であり、前年度に比べ 361 名(前年度比 146.6 %)の増加となっている。

資格別の受講者数は、第一級陸上無線技術士が 600 名(52.9% : 主に電気通信事業関係)と最も多く、第三級陸上特殊無線技士が 119 名(10.5% : 主に消防・防災関係)、第一級陸上特殊無線技士が 103 名(9.1% : 主に電気通信事業関係)、第二級陸上無線技術

士が 83 名 (7.3% : 主に電気通信事業関係) 及び第二級陸上特殊無線技士が 68 名 (6.0% : 主に消防・防災関係) 等となっている。

区分	2年度	元年度	増減	前年度比 (%)	2年度 計画数
海上主任講習	130	105	25	123.8	96
航空主任講習	35	26	9	134.6	29
陸上主任講習	970	643	327	150.9	655
合計	1,135	774	361	146.6	780

(通年受講者数) 26 年度 : 614、27 年度 : 816、28 年度 : 880、29 年度 : 857、30 年度 : 724、元年度 : 774

#### イ 実施時期及び実施場所

講習業務が再開された 8 月以降、東京(本部)において、8 月期(12 日)、11 月期(29 日)及び 2 月期(25 日)に計画どおり実施した他、10 月(12 日)、12 月(23 日)及び 3 月(2 日)に臨時で実施した。また、東京(本部)を除く事務所所在地(10 都市)においては、10 月期(8~23 日)及び 2 月期(10~25 日)に計画どおり実施した。

---

(\*2) 無線局の免許人から選任の届出がされた主任無線従事者の監督の下であれば、無線従事者の資格を有しない者であっても、無線設備の操作を行うことができるが、無線局の免許人から選任された主任無線従事者は、その専任の日から 6 か月以内及び講習を受けた日から 5 年以内毎に総務大臣の行う講習を受講しなければならない。日本無線協会は総務大臣から主任無線従事者の指定講習機関として指定されている。

#### (2) 養成課程 (\*3)

実施件数は 692 件(前年度比 15.2% 減)、受講者数は 18,912 名(前年度比 26.0% 減)であり、実施件数及び受講者数ともに大幅に減少した。

第三級陸上特殊無線技士については、民間企業等との厳しい競合状態にあることから、本年度計画では微減としていたが、新型コロナウィルス感染症の拡大による業務の休止の影響が大きく、結果的には前年に比べ 23.1% (3,794 名) の大幅な減少となった。

また、外国人船員を対象とした養成課程 (\*4) は、関係団体(公益財団法人日本船員雇用促進センター)からの委託を受け、例年、マニラ(フィリピン)、ムンバイ(インド)及びバルナ(ブルガリア)の 3 か所(国)に職員を派遣して業務を実施しているが、本年度は現地への渡航が困難となつたため、行政機関等との調整の下、東京・マニラ間にリモート回線を設定し、2 月に 2 件(前年度比 18 件減)の講習を実施した。受講者数は 59 名(前年度比 90.6% 減)であり、資格別では、第三級海上無線通信士の養成課程が 28 名(1 件)、第一級海上特殊無線技士の養成課程が 31 名(1 件)であった。

資格	2年度		元年度		増減		前年度比 (%)		2年度計画数		
	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	
三海通	1	28	11	339	△10	△311	9.1	8.3	10	340	
四海通	3	53	2	28	1	25	150.0	189.3	2	30	
航空通	3	37	13	131	△10	△94	23.1	28.2	11	100	
特殊無線技士	一海特	18	473	26	853	△8	△380	69.2	55.5	29	930
	二海特	67	1,400	88	2,029	△21	△629	76.1	69.0	78	1,720
	三海特	12	253	29	453	△17	△200	41.4	55.8	30	510
	航空特	29	794	26	932	3	△138	111.5	85.2	27	950
	一陸特	26	548	35	878	△9	△330	74.3	62.4	30	750
	二陸特	83	2,731	98	3,518	△15	△787	84.7	77.6	97	3,490
	三陸特	450	12,595	488	16,389	△38	△3,794	92.2	76.9	487	16,560
	小計	685	18,794	790	25,052	△105	△6,258	86.7	75.0	778	24,910
合計		692	18,912	816	25,550	△124	△6,638	84.8	74.0	801	25,380

(\*3) 「養成課程」とは、総務大臣が定める基準に適合すると認定した授業を終了することで無線従事者免許が取得できるもの。日本無線協会は、直接個人の受講者を募集して行う「公募養成課程」及び無線従事者の養成を必要とする法人等からの依頼を受けて行う「受託養成課程」の二つの形態で実施している。

(\*4) 外国人船員を対象とする養成課程は、全てe-ラーニングによる随时受講型授業で実施するものである。

### (3) 認定講習課程 (\*5)

本年度計画の第二級総合無線通信士(1件)及び第三級海上無線通信士(2件)を本部で実施した他、那覇市(沖縄支部)で第四級海上無線通信士(1件)の講習を実施した。受講者数は65名(前年度比120.4%)であった。

資格	2年度		元年度		増減		前年度比 (%)		2年度計画数	
	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数
二総通	1	10	1	9	0	1	100.0	111.1	1	7
三海通	2	31	2	45	0	△14	100.0	122.2	2	40
四海通	1	24	0	0	1	24	—	—	0	0
合計	4	65	3	54	1	11	133.3	120.4	3	47

(\*5) 「認定講習課程」とは、無線従事者として一定の資格及び業務経歴を有する者が、上位の資格を取得する際の講習。日本無線協会は、総務大臣の認定を受け、講習を実施している。

#### (4) 認定新規訓練 (\*6)

日本人船員を対象とした訓練を東京(本部)で3件(9月、12月及び3月)実施した他、外国人船員を対象としたりモート回線によるマニラでの訓練を2件実施した。受講者は99名で前年度より△343名(前年度比22.4%)減少した。

対象	2年度		元年度		増減		前年度比(%)		元年度計画数	
	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数	件数	受講者数
全体	5	99	15	442	△10	△343	33.3	22.4	15	470

(\*6) 「認定新規訓練」とは、義務船舶局等の無線設備の操作又はその監督を行おうとする者が船舶局無線従事者証明を受けるために行われる訓練。日本無線協会は、総務大臣の認定を受け、7月、10月及び12月に日本人船員を対象とした訓練を東京で実施している。また、外国で実施する認定新規訓練は、当該国で行う外国人船員を対象とした三海通の養成課程に引き続いて実施するものである。

### 3 周知広報等

本年度は新型コロナウィルス感染症の影響により、工業高校や水産高校の校長会等の会合が全て中止されたため、協会職員が直接学校等を訪問しての無線従事者資格に関する普及啓発活動は展開できなかったものの、協会ホームページを最大限活用し、可能な限り、リアルタイムでの情報提供に心掛けた。

更に、試験及び講習業務の中止に伴い、協会に数多くの質問等が寄せられたが、これら受験者や受講者の対して丁寧な説明を行い、理解が得られるよう対応した。

### 4 個人情報の保護等

協会は、無線従事者国家試験、養成課程の講習等の業務を行うに当たり、試験、講習等の申請などにより多くの個人情報を扱っているが、この個人情報の取扱いについては、協会が定めた個人情報管理方針及び個人情報管理規程を遵守し、安全かつ適正に管理している。具体的には、試験・講習事務を処理する電子計算システムについて、外部インターネット網と完全に切り離すことで、外部からの攻撃に対して防御し、外部への個人情報の流出を完全に遮断している。

また、システムを構成するサーバー等は、電磁的な入退室管理システムで管理されている電子計算室に設置することで、関係者以外の入室を厳しく制限している他、個人情報や試験問題のデータ保管庫は、施錠管理の徹底を図り、関係者以外の入室を制限している。

更に、個人情報の保護及びセキュリティの確保については、定期的に全職員に研修を実施することで、職員の個人情報に対する意識の高揚を図っている。

## 5 情報公開

情報公開については、定款、事業計画書、収支予算書、事業報告書、貸借対照表等の書類並びに国家試験の合格基準、第三級及び第四級アマチュア無線技士以外の資格の過去1年間に行われた試験の試験問題及びその解答をホームページにおいて公開した。

## IV 総務関係

### 1 役員等の異動

#### (1) 役員

令和2年6月25日に書面開催された定時評議員会において、任期満了に伴い理事11名及び監事1名が選任(再任)されるとともに、新たに理事1名が選任された。新任の者は次のとおりである。

役職	新	旧	委嘱の日 (総務省認可の日)
理事	斎藤一賢 日本電信電話(株) 技術企画部門電波室長	市川武男 前日本電信電話(株) 技術企画部門電波室長	令和2年7月17日

(敬称略)

#### (2) 評議員

令和3年3月4日に書面開催された定時評議員会において、新たに評議員2名が選任された。新任の者は次のとおりである。

新	旧	異動の日
小路山憲一 日本アマチュア無線機器工業会 副会長	小川伸郎 日本アマチュア無線機器工業会 理事	令和3年3月4日
松本冬樹 (一社)大日本水産会 事業部長代理	木上正士 (一社)大日本水産会 事業部長	令和3年3月4日

(敬称略)

## 2 会議の開催

### 〔理事会〕

	開 催 日	議 事
第 27 回	令和 2 年 6 月 10 日 (書面による決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項</li> <li>1 令和元年度事業報告書</li> <li>2 令和元年度決算書</li> <li>3 定時評議員会の開催</li> </ul>
第 28 回	令和 2 年 8 月 14 日 (書面による決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決議事項</li> <li>1 理事長及び専務理事の選定</li> <li>2 役員報酬の支給</li> </ul>
第 29 回	令和 3 年 2 月 6 日 (書面による決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項</li> <li>・決議事項</li> <li>1 令和 3 年度事業計画書</li> <li>2 令和 3 年度収支予算書</li> <li>3 令和 3 年度資金調達及び設備投資の見込み</li> <li>4 第 17 回評議員会の開催</li> </ul>

### 〔評議員会〕

	開 催 日	議 事
第 16 回	令和 2 年 6 月 25 日 (書面による決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項</li> <li>令和元年度事業報告書</li> <li>・決議事項</li> <li>1 令和元年度決算書</li> <li>2 役員の選任</li> </ul>
第 17 回	令和 3 年 3 月 4 日 (書面による決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項</li> <li>・決議事項</li> <li>1 令和 3 年度事業計画書</li> <li>2 令和 3 年度収支予算書</li> <li>3 令和 3 年度資金調達及び設備投資の見込み</li> <li>4 評議員の選任</li> </ul>

### 3 職員の配置

	本部	支部	計
常勤職員	31	27	58
非常勤職員(嘱託)	37	108	145
計	68	135	203

### 4 事業報告の附属明細書について

令和 2 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

別紙1

## 評議員

16名(敬称略)

氏名	現職
井上治	(一社)電子情報技術産業協会 理事
岡敦子	日本電信電話(株) 執行役員・技術企画部門長
桂靖雄	(一社)全国陸上無線協会 会長
小路山憲一	日本アマチュア無線機器工業会 副会長
狩俣恭太郎	(一社)全国漁業無線協会 専務理事
高尾義則	(一社)日本アマチュア無線連盟 会長
田北順二	(一社)全国船舶無線協会 水洋会部会事務局長
田中謙治	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 理事長
田中俊弘	(一社)日本船主協会 常務理事
児野昭彦	元日本放送協会 専務理事・技師長
寺崎明	(一財)情報通信振興会 理事長
中川篤	KDDI(株) 技術統括本部付シニアディレクター技術専門担当
浜本雅樹	(株)NTTドコモ 電波部長
前野昌志	電源開発(株) デジタルイノベーション部部長
松本冬樹	(一社)大日本水産会 事業部長代理
本橋春紀	(一社)日本民間放送連盟 事務局次長兼企画部長

別紙2

役 員

理事 12名 監事 2名(敬称略)

役 職	氏 名	常 勤 非常勤 の 别	現 職
理 事 長	鬼頭達男	非常勤	(一財) テレコムエンジニアリングセンター 顧問
専務理事	伊藤康典	常 勤	(公財) 日本無線協会 事務局長
理 事	大久保 明	非常勤	(一財) テレコムエンジニアリングセンター 専務理事・事務局長
	大友洋一	非常勤	電気事業連合会 情報通信部長
	児玉圭司	非常勤	日本放送協会 理事・技師長
	斎藤一賢	非常勤	日本電信電話(株) 技術企画部門電波室長
	佐藤文典	非常勤	日本アマチュア無線機器工業会 監事
	末永力也	非常勤	(一財) 移動無線センター 事業本部次長
	竹内英俊	非常勤	(一財) 情報通信振興会 専務理事
	奈良敏行	非常勤	(一社) 全国陸上無線協会 事業部長
	日野岳充	非常勤	(一社) 日本アマチュア無線連盟 専務理事
監 事	古畑和弘	非常勤	KDDI(株) 技術統括本部運用本部副本部長
	新井宏之	非常勤	横浜国立大学 大学院工学研究院教授
	石坂大輔	非常勤	ことぶき法律事務所 弁護士